

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：4/27～5/1

・ 4/27(月)

緊急事態宣言と国会、大学生への支援。補正予算審議、アベノマスク 4 社目を公表、金正恩党委員長の動静などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題と考えられる場面は見られませんでした。

・ 4/28(火)

治療薬と特任承認制度、営業を続けるパチンコ店、雇用調整助成金、9 月入学を全国 17 県知事が国に導入を要望、【速報】東京都が自主休業の理美容業者に給付金などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、問題と考えられる場面は特に見られませんでした。

・ 4/29(水)

9 月入学、国会論戦、中国全人代が開幕へ、ロシアの反プーチンオンラインデモなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、国会論戦については他の放送日との併せての判断が必要と考えられるものでした。

・ 4/30(木)

緊急事態宣言を一ヶ月程度延長へ、院内感染ゼロの自衛隊病院の内部などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題と考えられる場面は見られませんでした。なお、緊急事態宣言を一ヶ月程度延長へについては検証者の所感を記しました。

・ 5/1(金)

緊急事態宣言と経済、働く妊婦の希望への対応を義務付け、金正恩の動向などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。緊急事態宣言と経済については今後も注視が必要と考えられるテーマでした。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月27日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩		
検証テーマ：緊急事態宣言と国会、大学生への支援。補正予算審議、アベノマスク4社目を公表、金正恩党委員長の動静		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの東京での感染者が39人 ・熊本で退院後に再陽性 ・ステイホーム週間 ・緊急事態宣言と国会 ・世界ではコロナ対応 ・新型コロナが教育現場に影響 ・大学生への支援 ・世界でのマスク争奪戦の舞台裏 ・補正予算審議 ・アベノマスク4社目を発表 ・北里大学病院でコロナ感染の妊婦が無事出産 ・金正恩党委員長の動静 ・スポーツ報道 ・新型コロナの日本の感染者 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言と国会：結論→特に問題なし <p>緊急事態宣言をめぐる国会審議について以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。</p> <p>ナレ「一方、来月6日に期限を迎える緊急事態宣言の解除の時期について国会では。」</p> <p>"馬淵澄夫（「立国社」会派、衆院議員）「世界中でこうした厳しい制約の中、緊急事態宣言が次々と延長されています、我が国でも延長はあるのか、延長がある場合、期間はどの程度が想定されるのか、またその判断をいつまでに行うのか、総理、明確にお答えください。」</p> <p>安倍総理「緊急事態宣言の解除の可否については専門家の皆様の提言もいただきながら判断していきたいと考えておりますが、まずはなんとしても8割の接触機会の軽減を実現するべく、政府としても感染拡大防止に向けた取り組みを徹底してまいりたいと考えております。」"</p> <p>このトピックについて当てられた時間は51秒で放送法上は特に問題は見られなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生への支援：結論→問題あり 		

以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

ナレ「一方、国の取り組みについて、今日安倍総理は。」

安倍総理「入学金や授業料の納付が困難な学生には納付猶予や減免を行うよう要請をするようとともに、各大学が独自に授業料などの減免を行った場合、それを財政的に支援することとしており。」

"ナレ「取材に応じてくれたさんは国の動きに不安を隠せません。」

辻昌歩さん（大学 3 年、20 歳）「早く大学側が動いてくれるか、もしくは国が動いてくれないと、間に合わない子がどんどん出てきて、遅いです、本当に、やることなすこと、いつまで続かわかんないし、すごく不安です。」

VTR を受けて以下に朱記したようなやり取りがスタジオでは繰り返された。

"小川彩佳「学生さんたちを取り巻く非常に厳しい現実が浮き彫りになってきていますけれど、改めて。学生さんたちへのアンケートの結果、山本さんお願いします。」

山本恵里伽「はい、VTR でもご紹介しましたが学生団体が今月 120 校、514 人の学生を対象に、このようなアンケート調査を行いました、この新型コロナウイルスの自粛の影響によって親の収入に影響が出ているのかどうか、収入が減った、もしくは収入がなくなった、と応えた人が 4 割に登ったんです、さらにこの収入減、親の収入減、もしくは自分のアルバイトの収入減によって大学をやめることを考えているかどうか伺ったところ、少し考える、大いに考えると応えた人が合わせておよそ 8%、13 人に 1 人の人がこの新型コロナウイルスの影響で大学をやめることを視野に入れざるを得ない状況になっているということが言えます。」"

"小川彩佳「今日も安倍総理からも学生への支援の言及がありましたけれども、VTR に登場して下さった取材に答えて下さった方も早く動いてくれないと間に合わない子がどんどん出てきてしまうというふうに切実な言葉を語って下さいました。星さん、もうここの努力でどうにかなる段階は超えていますよね。」

星浩「そうですね、もうコロナ危機はね、外食とか、観光とか、イベントとか、直撃を受けたんですけども、大学生にまで影響が及んできたということですよ。今の学生、バイトが出来ないっていうのは相当きついですよね、大学側がまず授業料の減免を考えてもらいたいんですけども、やはり VTR にもありましたけれども、国がそろそろ乗り出す時期ですよ、ちなみにカナダは一人 10 万円くらいの給付金を動き出しているんですけども、日本はですね今日から補正予算の審議が始まったんですけどもそこをよく見るとね、旅館に、コロナが収束したら旅館に泊まったら半分国が補助しますとかいうプロジェクトに 1 兆 7000 億円分出すことになっているんですけども、そういう先のことよりとにかくこの大学生が困っている大学生に手を差し伸べる、そういう給付金のような形を早く取ってもらいたいですね。」"

このトピックについて当てられた時間は 180 秒だった。

なお、スタジオで山本キャスターが学生団体「高等教育無償化プロジェクト FREE」によるアンケート結果を示す際、「親の収入などへの影響は？」という設問に対する回答が、表示されている選択肢を合計すると 41.9% にしかならず、100%には全く届かない、という形で取り上げられていた。

アンケートに対する回答の割合を示す際に、合計が 100%にならないかたち、それも約 6 割の回答者がどのように回答しているのかを伏せて取り上げるというのは放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」という点に照らしても極めて問題のある取り上げ方と言える。

・補正予算審議：結論→特に問題なし

山本キャスターによって「新型コロナウイルス対策で一人につき現金 10 万円を給付すること、などを柱とする今年度補正予算案の国会審議が入りました。野党側は感染拡大を受けた政府の緊急経済対策への取り組みが遅いと批判、10 万円の一律給付をどのように進めるのか質しました。」と伝えられた後に、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"馬淵澄夫（「立国社」会派衆院議員）「総理、いつ、国民のもとに申請用紙が届き、申請からどの程度で現金が振り込まれるのですか。」

安倍総理「もっと早くというご批判は私自身の責任として、しっかりと受け止めなければならないと考えております。給付事務の工夫やマイナンバーカードを活用したオンライン化など実施に当たる自治体や関係機関の方々と協力し、政府として全力を上げて取り組んでまいります。」

ナレ「安倍総理は早い自治体では来月のできるだけ早期を目標に給付に向けて準備を進めている、と説明しました。また、国会では国会議員の歳費を来月から 1 年間 2 割削減する法律が成立、月額 129 万 4000 円の歳費は 26 万円ほど減額され、削減分のおよそ 22 億円が国庫に事実上返納されることとなります。」

このトピックについて当てられた時間は秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・アベノマスク 4 社目を公表：結論→特に問題なし

ナレーションによって「政府が配布していた妊婦向けの布マスクに汚れなどが見つかったことに関連し、菅官房長官は納入業者 4 社のうち公表していなかった 1 社の社名を公表しました。ユースビオという福島市の会社で JNN の取材に対し、ベトナムの契約工場で 3 5 0 万枚を製造し輸入した、検品段階では不良品はなく、トラブルの情報は届いていない、と説明。納入の経緯については 3 月の頭に見積もりや品質の書類を国に提出し正式に決まった、としています。」とのことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 40 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・金正恩党委員長の動静：結論→特に問題なし

ナレーションによって「今月 1 1 日以降公の場に姿を見せておらず、一部のメディアで重体説も伝えられていた北朝鮮の金正恩党委員長について、国営メディアが 2 日連続で動静を伝えました。労働新聞は金党委員長が東部ウォンサンカルマの観光地の建設に携わった労働者などに感謝を伝えたと報じました。動静についての報道は 2 日連続ですがいずれも日時は不明で写真も掲載されていません。一方、韓国の新聞、韓国日報は金党委員長が 1 月末以降、新型コロナの感染防止のため、地方に滞在している可能性が高いと伝えています。」とのことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 51 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

- ・大学生への支援

スタジオで学生団体のとったアンケート結果を紹介していたが、回答のパーセンテージを示す中で、示された

NEWS23 週刊報告 詳細版

選択肢のパーセンテージを合計しても 100%にならないどころか、4割程度にしかならないような見せ方に驚きを隠せなかった。番組制作スタッフはこの見せ方に疑問を感じなかったのだろうか。

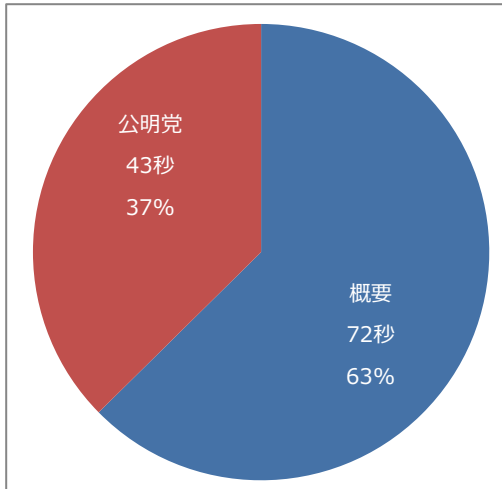
NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月28日
<p>出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 藤田孝典（NPO 法人ほっとプラス理事）</p>		
<p>検証テーマ：治療薬と特任承認制度、営業を続けるパチンコ店、雇用調整助成金 9月入学を全国17県知事が国に導入を要望、【速報】東京都が自主休業の理美容業者に給付金</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の本日の感染者数 ・日本医師会会長のオンライン会見 ・治療薬と特例承認制度 ・営業を継続するパチンコ店 ・雇用調整助成金 ・9月入学を全国17県知事が国に導入要望 ・ANAが過去最大の赤字 ・GW中の宿泊予約数の94%減少 ・ローソンがトイレとゴミ箱の利用休止 ・スポーツ報道 ・【速報】東京都が自主休業の理美容業者に給付金 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療薬と特任承認制度：結論→特に問題なし 以下に朱記したようなVTRが取り上げられた。 <p>"ナレ「治療薬をめぐり、今日、新たな動きが。」</p> <p>加藤勝信（厚労相）「レムデシビルにおいては海外において緊急的に使用される許可が降りた場合にはですね、特例承認制度を活用した承認審査を速やかに進めていきたい。」</p> <p>ナレ「エボラ出血熱治療薬として開発されたレムデシビルに政府は特例承認審査制度を適用する方針を明らかにしました。特例承認とは緊急時に海外に承認されれば国内の審査を簡略化出来る制度です、通常は1年ほどかかる審査期間を短縮して日本で承認することが可能になります、レムデシビルは日本でも臨床試験が始まっていて、海外で承認されれば、早ければ来月にも承認される見通しです。一方、日本のメーカーが開発したアビガンについては。」"</p> <p>"斉藤鉄夫（公明党幹事長）「希望する患者が、このアビガンを自由に、まあ使うことが出来ない、なぜこのアビガンが日本で開発したこのアビガンが特例承認できないのか。」</p> <p>安倍総理「アビガンにつきましては、この新型コロナウイルス感染症ということでまだ承認は受けていない、あの、日本の法令上、それは出来ない。」"</p> <p>ナレ「アビガンは特例承認の対象とはならず、国内での治験を進めることにしています。」</p> <p>安倍総理「患者の方がですね、それを希望され、そしてその病院の倫理委員会を通ればですね、処方されるわけ</p>		

ですので、患者の方にはぜひ、医師にですね私は使いたいという希望と自分の意志をお伝えをいただき、病院においてそういう対応をしていただければ、と思うところでございます。」

このトピックに当てられた時間は秒だった。

なお、概要を伝えたシーンと公明党による国会審議を取り上げたシーンの時間配分及び比率は以下の通りであった。



今回の報道では国会審議は公明党のみが取り上げられていた。他の放送日と並べてみても、公明党が取り上げられることは稀であり、今回の放送で公明党しか取り上げられていないからと言って、放送法上問題であるとは言えないだろう。

・営業を続けるパチンコ店：結論→特に問題なし

営業を続けるパチンコ店について以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

ナレ「入り口では感染防止の対策が呼びかけられていました。その店内では、所狭しと多くの客がパチンコに興じていました。今日午後緊急会見を開いた神奈川県黒岩知事。」

黒岩祐治（神奈川県知事）「6店舗については本日においても本件からの要請に応じていただけず営業を継続していることが確認できたため、特措法第45条第2項に基づき本日、休業要請を行いました。」

ナレ「そのうえで、この6店舗について店名を公表しました。なぜ営業を続けるのでしょうか。」

パチンコ店店長「今日日曜日ですね、北野は。」

ナレ「休業要請に応じなかった店舗の一つは取材に応じました。」

パチンコ店店長「ここで締めるというのは100%会社にとって死になるので続けざるを得ないと。」

ナレ「営業を続けるには当面の融資が必要だと訴えています。」

パチンコ店店長「今も銀行に行ってきたんだけど支払いの延期だとかそういうお願いをしているんですけどもね、法的融資が一切出ないと、融資が出ればなんとかしのげる、協力するんだけど、それがない以上、休むわけには行かない。」

ナレ「店舗では入店客をピーク時の4分の1に減らす入場制限を行い、1席ごとに感覚を開けて営業、諸づお雲徹底してきました。」

パチンコ店店長「政府のやり方に無視とか、抵抗してやっているのではなくて、これはやらざるを得ない、と。その中でとにかく病気を広げないということには徹底的に拘ってやるようにしています。」

ナレ「しかしこのあと店は午後4時から休業したということです、店名が公表され従業員への影響などを考慮した間の画素の理由です、一方東京都ではこれまでコールセンターに情報が寄せられた156店舗について調査、その結果、今日までにすべての店舗が休業要請に応じたとして店舗名の公表を見送りました。ところが営業を続ける店も。」

"宮寄仁美（報告）「東京都の調査がパチンコ店に入りました。」

ナレ「今日、東京都が行った新たな調査では少なくともヨン店舗で営業を続けていることが分かりました、こうした中、昨日、西村経済再生担当大臣は既に16の自治体からより強い措置である休業指示の相談を受けていると明らかにした上で。」

西村康稔（経済再生担当相）「支持に従わない施設等が多数発生する場合にはですね、まさに国会でも議論がございました、罰則を伴うようなより強制力を伴うそういった仕組みの導入といったですね法整備について検討を行わざるを得なくなります。」

ナレ「ただ、店名の公表も含め、強い措置を行う場合、同時に保障も必要だとの声も上がっています。」

吉村洋文（大阪府知事）「この特措法自身がですね、責任逃れ法律です、これ休業要請をするのであれば、そこに対してのやはり補償というのをきちんと明記するべきですしそれが全くできていないというのが現状です。ですので本来であればやはり休業要請と保証というのは僕は表裏一体であるべきだと思っています。」

このトピックに当てられた時間は258秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・雇用調整助成金：結論→やや問題あり

スタジオでの小川キャスターの「休業要請長引いているわけですが、続いては国が活用を促している雇用調整助成金、これについてです。」とのコメントおよび山本恵里伽「企業が休業中の従業員に支給する休業手当の一部を国が助成するという制度ですが、相談が数多く寄せられているようです、しかし支給に至った数はわずか0.1%しかありません。」を受けて以下に朱記したVTRが取り上げられていた。

"ナレ「感染拡大の中間問題となっているのがお金の工面、重くのしかかっているのは事業者です。」

飲食店の人「アルバイトは60%、正社員は100%を休業手当として支給したんですけれども。」

ナレ「都内のハローワーク、今月に入って企業の休業手当への助成制度、雇用調整助成金についての相談が相次いでいるといいます。」

鈴木雅子（ハローワーク渋谷部長）「大体一日に150~160件、多い時は三時間の待ち時間ということ。」

ナレ「雇用調整助成金とは従業員に対して休業手当を支払った企業が申請すれば、国がその一部を助成するという制度です、中小企業で働く従業員の月収を分かりやすくするために仮に10万円とした場合とした場合を見えます。企業が従業員に支払う休業手当は最低でも賃金の6割と義務付けられています。この場合は6万円です。このうち国からは休業手当の9割分、5万4000円が助成されるため、企業は残りの1割、6000円の負担で従業員に6万円を支払うことができます、さらに3日前には政府が制度の拡充を発表、企業が休業手当を6割以上に引き上げた場合、その分について全て国が負担するとしたのです。また、休業要請に従うなど一定の条件を満たせば企業の負担をゼロにすると発表。いわゆる10割助成にまで踏み込んだのです、しかし、この10割助成には

あるからくりが。」 "

大西健介（国民民主党、衆院議員）「10 割引き上げた、10 割に引き上げたということばかり言っていますけれども、実質労働者に支払われた賃金の 9 割、10 割という話ではなくて、これは上限額の 8330 円が維持されているかが入りですね、企業の持ち出しが多くなる。」

ナレ「実は助成額には日 8330 円という上限額があるのです。例えば月収 30 万円の従業員の勤務日数が 20 日間だった場合、国から支給される金は 16 万 6600 円が上限となります、月収と同じ賃金を支払うには残る 13 万 3400 円は企業の負担となってしまうのです。」

"大西健介「総理の決断で、この 8330 円上乘せするという事を考えたいと、ここで言うだけでいいですか。」
安倍総理「出せば出せるほどこれは当然いいのでございますが、今これは雇用保険の中で行っていかねければならぬというわけでございます、その中においてはですね 8330 円ということでこれは均衡を取っているところでございます。」 "

"ナレ「そもそも雇用調整助成金の制度が使えず苦しむ人達があります、札幌市で母親と二人で生活する石宮晶光さんもその一人です。旅行会社で 24 年間添乗員をしています。」

記者「これが 6 月 25 日、修学旅行分ということですか。」

石宮晶光「そうですね、去年の。」

記者「じゃあ稼ぎ時なんですね。本当であれば。」

石宮晶光「そうですね。」

記者「今の現状だと。」

石宮晶光「今の現状だとマイナス 20 万。」

ナレ「仕事の予定は全てキャンセルとなり今後の見通しは一切たっていません。」

石宮晶光「もう不安で、一杯で、夜も眠れない日とかもありました、貯金は大体 5,60 万円くらいはありますので貯金を切り崩しながらなんとか耐えて。」

ナレ「石宮さんの会社は先月から雇用調整助成金の申請を行っていますが、しかし添乗員という職業柄、就業形態が不規則なことを理由に申請のやり直しが続きました。」

石宮晶光「ちょっと、一瞬頭が真っ白になりました。資格を持って一生懸命頑張っている職業なのに、自分たちにはお金が出ないというのがちょっと納得行かないというか、ちょっと話聞いて、すごく謎でした。」

ナレ「なかなか進まない申請の手続き、石宮さんの会社は今日になって会社が負担する形で添乗員に二ヶ月間の休業手当を支払うことを決めました。今後、短期のアルバイトをする予定だという石宮さん。自身が受け取る休業手当を会社が申請しなければいけない現状に疑問を感じていると言います。」

石宮晶光「会社を通すと結構時間、書類作成に時間かかったりとか他の業務もあるのでけっこう大変かと思うのですが、個人でやったほうが断然早いとは思いますが。」

ナレ「雇用調整助成金については支給のスピード感も問題になっています。」 "

"菅官房長官「原則として一ヶ月になるよう、厚生労働省で取り組んで。」

ナレ「では、実際の支給件数はどうなっているのでしょうか、厚生労働省によりますと 2 月 14 日以降、相談件数はおよそ 20 万件で、実際に申請された数はおよそ 2500 件、この内支給が決まったのはわずか 282 件にとどまります。実際に申請をしたという中華料理店の店長は。」

望月由美子 (300 円楽屋店主) 「うちは本当に出てるかどうか、ここまで 2 週間で書類を用意して出なかったら本当に困りますね。」

ナレ 「書類を用意するだけでも大変で、申請はまだ一人分だけだと言います、」

望月由美子 「手間がかかりすぎてもうちちょっとわかりやすくちょっと減らしていただきたいですね。」

ナレ 「それでも結果はまだ分かりません、時間かかりますしか教えてくれませんでした。社会保険労務士からはこのような指摘が」 "

"須田美貴 (特定社会保険労務士) 「数が多すぎてパンク状態なのと、日々条件が変わったり、要件が変わって、その情報に追いつくのが大変で、国は本当に給付をする気があるのだろうか、という感じですね。」

ナレ 「申請には労働条件通知書など、労務管理に関する様々な書類が必要になります。」

須田美貴 「整っていて今すぐ手続きできますという会社はほぼないと言います、タイムカードなどが無い会社、何も記録をつけていないと k ロオもありまして、それをさかのぼって去年の分からつくるといってやはり偽装になりますよね。」、

ナレ 「申請に必要な書類が残されていない会社も多く、不正受給になってしまう恐れがあると言います。国会でも雇用調整助成金の申請についてのやり取りが。」 "

"大西健介 「約 20 万でですね割り戻しても 0.1 数%しかですね、結局支給されていない、これが現実なんです、だから遅いじゃないかと、」

安倍総理 「大変この書類の手續等が、煩雑であると感じ取られた方がたくさんおられるんだろうな、使いにくいと思っておられる方がたくさんおられると思います、更にですね、簡便化に向けての努力をしていきたいと思っております。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳 「スタジオには貧困問題に詳しい社会福祉士の藤田孝典氏にお越しいただきましたよろしくお願ひいたします。」

藤田孝典 (NPO 法人ほっとプラス理事) 「よろしくおねがいします。」

小川彩佳 「まず今回発表された休業手当の 10 割助成ですけれども、VTR にも出てきましたがちょっとわかりにくいので改めて山本さんおさらいをお願いしてもよろしいですか。」

山本恵里伽 「はい、政府はですね休業要請に従うなどの条件を満たした場合、休業手当、全額国が支払いますよ、と、いわゆる 10 割助成の方針を打ち出しました。これだけを見てみると休業手当全て国が負担してくれるかな、というふうにも思えるのですが、実は助成額には一日 8330 円という上限があります。例えば、20 日間働いて月 30 万円得ている人の場合ですと、助成されるのは 20 日間かける一日の上限額である 8330 円の 16 万 6600 円ということになります、30 万全額を手当する、支払うとなりますと残りの 13 万円ほどは国からは保障されず、雇用主が負担しなければならない、ということになるんです。」 "

"小川彩佳 「10 割助成が謳われながらその言葉通りにならないケースが有るわけですがけれども藤田さんは実際、電話相談をお受けになっているようですが、どのような声が現場からは聞かれますか。」

藤田孝典 「そうですね、まず、あってないような制度だということですね、ほとんど休業補償がされていないという方からの相談がまあ多数寄せられていまして、あれだけの膨大な資料をこの短期間で忙しい中で難しいです、企業の経営者、事業所の側がやっぱり断念しちゃう、書類を揃えることを断念しちゃうということなんです。」

ね。」

小川彩佳「相当手続きが煩雑だというお話ですがけれども VTR にも出てきてくださった社労士の方も申請に必要な書類が揃っていない事業主の方が多いのでは、と仰っていました、これかなりハードルの高い精度になっていませんか。」

藤田孝典「そうですね、あの、かなりハードルが高いっていう状況で、結局申請をしたとしても時間がかかるし、まあその処理を行う現場のハローワークの方たちももう手一杯、もう目一杯頑張っても処理機能が追いつかないというんですかね、先程の一ヶ月の間に支給を原則として始めたいということを書いていましたけれども私の感覚からするととてもってではないけれども処理しきれないという状況があるんじゃないですかね。」 "

"小川彩佳「ああ、一ヶ月の間に厚労省では5月中にオンライン申請が出来るようにということを目指して準備を進めているということですがけれどもこういったスピードアップもなかなか難しいのではないかとということになりますか。」

藤田孝典「そうですね、まあ私ずっと現場で相談受けていますけれどもまずはあの労働者自身が自分から声を上げて申請できるものではありませんから、企業の方がやっただかかないといけないものですので、なので、あの政策と現場との乖離が非常に激しいという状況になっていますね。」

小川彩佳「どうしてこういった政策と現場の乖離が起きてしまうんだと藤田さん思われます。」

藤田孝典「そうですね、まず、現場の実態をきちんと政治政策を行う方たちが把握してほしいというように思っていますね。雇用調整助成金がありますよとふうにはよく言われるんですが、あるってということと機能しているということは全く別物ですので、まあ今かなり実態とあわない現実があるんだということですね。」

小川彩佳「うーん。実態に沿うものになっていない、と。機能してないとすれば例えばじゃあ今必要なのはどうかいった制度なんでしょうか。」

藤田孝典「そうですね、まず実態はもう、休業補償もされていないし、失業保険も受けられていないという労働者が大量にいるということですね。なのでこれはあの東日本大震災のときには何をしたのかっていうと今回の雇用調整助成金の申請も必要だと思いますけれども、ぜひあの、労働者本人が申請できるようにもう休業しているよ、という方たちに対してはもうみなしとして失業しているんだというふうに捉えて、みなし失業を、東日本大震災で取ったように災害指定をしていただいて、これをまあ申請を受け付けていくっていうのが大事なかなと思いますね。とにかく休業補償もされない失業補償も受けられていないなんの補償もない中で今、自宅待機を命じられている労働者が大量煮るっていう状況がありますからね。」 "

"小川彩佳「雇用調整助成金っていうのは企業が申請するもの、雇用主、事業主が申請するものですがけれども、労働者が自身で申請できるものが必要ということになりますよね。」

藤田孝典「そうですね、あの、まずは企業の側にも申請してもらって制度が必要ですしそれは引き続きやってほしいと思いますし、後は労働者自身も自分たちから申請するということはやっぱり大事だと思いますね、とにかく絵に描いた餅で制度があってはならないと私は思っていますんで、どれほどこういった制度がありますよという風に行っても0.1%の利用率というのはとてもじゃないけれどもありえない実態ですからこれはちょっと真摯に受け止めて具体的に労働者が助かる制度に変えてほしいって思いますね。」

小川彩佳「そう言っている間にも日々状況が悪化して行ってまして、その職を失う人もどんどん出てきている、先日生活困窮者を支援する方にお伺いをしたんですけれどもリーマンショックの時の派遣村が登場した状況、そ

の前夜に似た状況、今様相を呈しているというお話があったんですけども藤田さんの感覚としてもそういった感覚はあります。」 "

"藤田孝典「そうですね、リーマンショック、東日本大震災の規模を遥かに超える全産業、全年代、全雇用形態っていうふうに言っているんじゃないかなっていうくらい深刻な経済的なダメージだっているふうには私達は取られていますね、今後も失業者、あるいは倒産、あるいは生活困窮という状況は増えていくんじゃないかということは危惧していますね。」

小川彩佳「今のその制度の枠内でじゃあその事業主だったり労働者はどのようにして乗り切っていけばまずこの当面の間はいいんでしょうかね。」

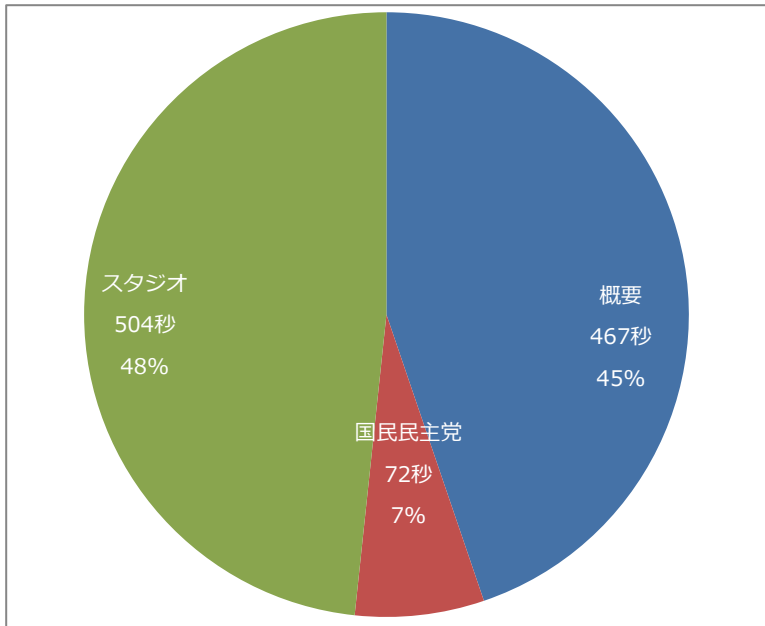
藤田孝典「そうですね、あの、まず政府も懸命にご尽力いただいているとは思いますが、例えば中小企業であれば無利子無担保の融資、貸付制度がありますので、最大限そういった制度を利用しながら、まずは従業員、これは懸命に企業を支えてきた従業員ですので、この方達にちゃんと報いるというのが大事ですからまずはあらゆる制度を活用しながらこの雇用をきちんと守っていく、で、労働者働いている個人も様々な貸付制度もありますし家賃の補助制度もありますし、あらゆる制度を活用しながら懸命にまずはこの期間を耐えていくということが大事ですよ。」

小川彩佳「星さんいかがでしょうか。」 "

"星浩「あの、雇用はですね、藤田さんおっしゃるようにどんどんこれから悪くなるんですね。そこで2つ枠組みがありましてね、一つはその失業された方ですね、失業された方は失業保険を早急に手当して出してもらって、それから再就職の道をきちんと確保するようにアドバイスするっていうのが一つありますね、もう一つは失業させない、解雇させないことを考えていかなきゃいけない、これは雇用調整助成金などを使って企業がその融資の枠組とか、それでどんどん手当をしていく、さらにそのいま藤田さんが言われたように場合によっては収入が減った労働者本人への給付というのが必要なんですね、ただいづれにしても今までの対策は平時向けなんですね、こういう緊急事態になったものですから、これやっぱり個人、労働者個人の給付を中心に手当をしていくっていう緊急時モードの雇用政策が必要になってきていると思いますね。」

小川彩佳「有事という危機感を持って対応がますます必要になっているという状況ですね。藤田さんにお話をお伺いしました、どうもありがとうございました。」 "

このトピックに当てられた時間は1043秒で、概要を伝えて場面、国民民主党による国会質疑を取り上げた場面、スタジオでのやり取りに大別され、その時間配分及び比率は以下の通りであった。



VTR では上限額が設けられていることや事業者にとって申請のための書類を整えることが負担ととることが取り上げられていた。他方で、上限額が設けられるに至った経緯であるとか上限額の根拠というのは示されなかったし、申請のための書類というのがこの申請のために特別に準備しなければならないたぐいのものなのか、それとも通常のオペレーションの中で当然に整備されておくべき性質のものなのかは触れられていなかった。こうした点に触れた上で助成制度を伝えるのと、そうした点を全く触れずに伝えるのとでは視聴者の受け取り方も大きく変わってくるだろう。そうした意味では VTR 自体が助成制度に疑問を呈する論調ありきで構成されており放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」であるとか、「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からは問題のあるものと言える。

・ 9月入学を全国 17 県知事が国に導入を要望：結論→特に問題なし

9月入学について以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"湯崎英彦（広島県知事）「果たして進学を来年の4月からするのが適正なのかと、9月入学というのは一つの大きな選択肢ではないかという。」

ナレ「学校の新学期を4月からではなく9月から始めよう、こうした9月入学の導入について各地の知事から前向きな発言が相次いでいます。」

村井嘉浩（宮城県知事）「諸外国はですね、9月入学がベースになっておりますので、それに足並みをそろえたほうが日本の将来のためになるのではないかな。」

吉村洋文（大阪府知事）「これからグローバル化っていうのを考えた時に9月に学校を始めるということの大きく僕はシフトチェンジするべきではないかなというふうに思っています。」 "

ナレ「今日、全国 17 件の知事は9月入学の導入など政府に求める緊急宣言を取りまとめました。明日も全国知事会で議論する予定です、にわかに関心を集めている9月入学の導入、注目のきっかけとなったのが高校生の Twitter です。」

"高校生グループの **Twitter** (音声)「これから先学校は一ヶ月ごとにズルズルと休校期間を延長延長と繰り返していくと想像します、ここは新学期の開始を9月1日に置き学期の周期を半年ずらすことが最善であると考えています。」

ナレ「このメッセージを投稿した高校生は今、学校や家庭環境によって勉強する環境に差が出てしまっている、と話します。」

ツイートした男子高校生「公平性にかけるなっていう気持ちは本当に強くあります。先週からオンライン授業が始まって生徒たちにも経済的に色々あるので、それでオンライン授業が受けられなかったり、しかもそれを行っていない学校の生徒たちは不安でしょうがないんじゃないかな。」

ナレ「このまま教育格差を生むよりも、学校を9月スタートにしませんか、こうした提案は一ヶ月足らずで10万近い賛同を集めています。保護者たちの反応は。」

"保護者 A「子供は順応性があるのでまあ別に9月になっても大丈夫なんじゃないかなとは思いますが。」

保護者 B「なかなか面白い考えなんですけれども級にはできないですよ、準備がないと。」

"ナレ「9月入学の導入について東京都の小池知事は今日、教育評論家の尾木直樹さんと会談し。」

尾木直樹 (教育評論家)「9月開始というのは極めて僕は実現性があるし、それから合理的だし、ズバッとね大胆に切り替えて未来志向でね、あの、学校のシステムを変えていったほうが楽だなと思うんですよ。」

小池百合子「まあ混乱もしますけれども、一方で今混乱しているわけで、だったらこのパラダイムシフト、大きく変える、そういうきっかけになるのかなあと。」

"ナレ「一方、政府与党の反応は。」

世耕弘成 (自民党参院幹事長)「全ての学生のですね、を半年間留年させるのと同じことなんです、コスト負担も色々な意味ででてくるわけですから、それに耐えられるかどうか。」

"萩生田光一 (文科相)「地方自治体の皆さんも一緒になってやるからこの際、オールジャパンで子どもたちの学びを確保するためにはこれしかないんだということを本当に一緒に考えていただければ一つの大きな選択肢にはなってくるのかなと思います。」

ナレ「萩生田大臣は現状の方針はあくまで学校の日も早い再開に向けた学びの補償だとしつつも9月入学を選択肢の一つとして検討している、と述べました。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されられた。

小川彩佳「**Twitter** では様々学生からも声が上がってまして、ある高校生は9月までに収束しなかった場合は、じゃあそこから今よりさらに公平な形でオンライン授業が行えるよう環境整備をする、そういう時間にも今を使えるのではないかと提案をしていました。これ実現性はじゃあどうなのかというところになりますけれども、星さん政権内はどういう空気なんですか。」

星浩「そうですね、菅官房長官を含めて前向きな意見がありますね。理由は一つはその世界標準といいますか。欧米が9月が多いので、それに合わせるということが出来る落うのがありますし、それからもう一つはこのまま休校が長引いてね、その生徒、学生の中に格差が出ちゃってますからね、このまま年明けに入学試験となるとちょっと不公平じゃないかというのがあって、その点、その少し不公平感を緩和できる、是正できるという面もあると思います、一方で企業も行政も会計年度4月からですからね。それとの調整どうするかっていうのが非常に難しい問題があると思います。まあいずれにしてもね9月までには感染拡大を抑え込まなくちゃどうしようもな

い、ということは最大の前提としてあると思いますね。」

このトピックに当てられた時間は 321 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・【速報】東京都が自主休業の理美容業者に給付金：結論→特に問題なし

山本キャスターによって「休業要請の対象になっていない美容室や理容室について東京都は明後日からの 7 日間、自主的に休業した店舗に対し、最大 30 万円の給付金を支給すると発表しました。美容室や理容室は生活に必要な施設だとして、東京都は緊急事態宣言中の休業要請の対象にはしておらず、多くの店が営業を続けています。都内には 16000 の理美容室を経営する事業者がありますが、東京都は感染リスクをより一層避けるため明後日から来月 6 日までの 7 日間、自主的に休業した中小の事業者などに対し、給付金を支給することにしました。1 店舗のみの場合は 15 万円、複数店舗の場合は 30 万円を支給するという事です。申請は来月 7 日から 6 月 15 日まで受け付けるということで、専用サイトから申し込みが可能です、支給日について都は 5 月下旬には開始をしたいと話しています。東京都は今夜、業界団体に通知を出していて、ホームページにも詳細を公表するとしています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 85 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・9 月入学を全国 17 県知事が国に導入を要望

VTR で高校生グループの Twitter として「これから先学校は一ヶ月ごとにズルズルと休校期間を延長延長と繰り返していくと想像します、ここは新学期の開始を 9 月 1 日に置き学期の周期を半年ずらすことが最善であると考えています。」というコメントが取り上げられていたが、その時映し出されていた画面が、Twitter の文字制限を遥かに超える長文が写っており、どうにも Twitter のものに見えなかった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月29日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 高丸慶（一般社団法人訪問看護支援協会代表理事）		
検証テーマ：9月入学、国会論戦、中国全人代が開幕へ、ロシアの反プーチンオンラインデモ		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厳戒のGW ・ 9月入学 ・ 国会論戦 ・ フランスからのレポート ・ 介護崩壊の懸念 ・ イタリアで経済活動再開の動き ・ アメリカの感染者が100万人超 ・ イギリスで新型コロナでなくなった医療従事者らを追悼する黙祷 ・ 東京湾に屋形船の船文字 ・ 埼玉県が軽症者施設を公開 ・ 中国全人代が開幕へ ・ ロシアの反プーチンオンラインデモ ・ 【速報】韓国の倉庫が火災 ・ スポーツ報道 ・ 【速報】アメリカのGDPが年率-4.8%（前期比） ・ 天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ 9月入学：結論→特に問題なし 以下に朱記したようなVTRが取り上げられた。 <p>"ナレ「そしてここ数日、にわかに注目されている学校の9月入学問題、今朝行われた全国知事会のオンライン会議でも国に検討を求める意見が相次ぎました。」</p> <p>小池百合子（東京都知事）「もともと明治時代は9月だったんですね、ええ、ですから決して日本にとって4月がもともとあの変えられないものではないと、これを来年にします、ではもうモメンタム（勢い）はなくします。」</p> <p>村井嘉浩（宮城県知事）「ぜひ、知事会としてコロナレガシーを残すという意味でもこの緊急提言の中にこれをしっかりと明記して国に強く働きかけていただきたい。」</p> <p>"ナレ「一方で、反対の声も。」</p> <p>福田富一（栃木県知事）「9月入学の県ですが、拙速な導入については反対をいたします、あらゆる分野に及ぶということですので、丁寧な議論が必要だというふうに思います。さらに混乱に紛れてやるものか、と。」</p> <p>ナレ「会議を欠席した愛媛県の中村知事は意見書を提出し、混乱しているときこそ冷静に考えるべき、と訴えました。」</p>		

中村時広愛媛県知事の意見書「この段階で行政が集中すべきは感染拡大阻止への取り組み、および医療体制の整備であり、その他の問題に時間と手間を割くこと抵抗を感じます。」

ナレ「学校の9月入学を巡っては導入を求める高校生のツイートが一ヶ月足らずで10万近い賛同を集めていますが中村知事はこうした現象を推進判断の一つとすることに抵抗感があると言います、

子どもたちだけでなく、社会全体を大きく変えることになる9月入学、安倍総理は今日、様々な選択肢を検討したい、と答弁し、含みをもたせています。」

このトピックに当てられた時間は132秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・国会論戦：結論→他の放送日との比較が必要

小川キャスターの「さて、1日2万件の検査能力の確保というふうに安倍総理が度々目標に掲げているPCR検査ですが、これ実際の件数がなかなか伸びません、これどうしてなのか、久々の国会論戦がありました。お聞きください。」とのコメントを受けて、以下に朱記したようなVTRが取り上げられた。

蓮舫（立憲民主党副代表）「どうして、検査体制を見直せないのだろうか、積極的に、積極的に患者さんを見つけていって、そして治していく、振り分けていく、そして広げない。こういう体制にそろそろ変えていかないと、私はなかなかピークアウトは出来ないと思うんです。」

ナレ「増えないPCR検査への追求は昨日から続いています。」

"枝野幸男（立憲民主党代表）「必要がありながら、検査を受けられない、そういった人がいるのではないのでしょうか、私達は3月3日には既に新型コロナウイルス検査拡充法案を提出していますが、政府与党は審議にすら応じずに2ヶ月が経とうとしています、総理は責任感を感じませんか。」

安倍総理「現在は15000,そしてこれを20000まで能力を上げてきたいという、こう考えております。その中に置きまして、医師が必要とする判断、医師がPCR検査をする必要があると判断した方、患者の方についてはPCR検査を受けられるようにしていかなければいけない、と、このように考えております。」

"ナレ「医師が必要と判断した人はPCR検査を受けられるようにする、と強調した安倍総理、ただこのフレーズは2ヶ月前から繰り返されています。」

安倍総理（2月29日会見）「お医者さんが必要と考えている場合にはすべての患者の皆さんがPCR検査を受けることが出来る、十分な検査能力を確保いたします。」

安倍総理（2日の本会議）「医師が必要と判断した場合に検査を実施する。」

安倍総理（7日の党首討論）「医師が必要と判断した患者が確実に検査を受けられるよう、取り組むと」

枝野幸男「連日仰っている、あえて言えば2ヶ月前から仰っていることの繰り返しなんです、現実に受けられないんだ。」

ナレ「安倍総理は今月6日には一日二万件の検査能力を目標に掲げています。しかし、実際、今月の検査件数を見てみると、平日でも7000件前後で推移し、最多だった17日でもおよそ9400件にとどまります、検査の少なさについては自民党からも批判が。」

田村憲久（自民党衆議院議員）「検査数、圧倒的に日本少ないんですね、ですからなんとしても態勢を整えていただきたい。」

ナレ「各国と比べてもPCR検査数が圧倒的に少ない日本、人口1000人あたりの検査数は韓国の10分の1、ベ

トナムよりも下です。」

志位和夫（共産党委員長）「多くの国民が検査が受けられない状況が続くもとで市中感染が広がり、各地の病院で院内感染が起り、医療崩壊が始まりつつあります。検査が遅れた結果重症化が進み命を落とす方が相次いでいます。」

ナレ「共産党の志位委員長は PCR 検査拡充の予算について質しました。」

"志位和夫「総理が PCR 検査センターを作ると方針転換を表明したにもかかわらず補正予算案には PCR 検査センターの態勢整備のための予算は全く含まれていない。」

加藤勝信（厚労相）「その設置にかかる費用、また運用費については国が負担する分、これについてはこの補正予算でしっかりと見させていただきます。」 "

ナレ「加藤厚生労働大臣は PCR 検査センターの整備について補正予算で負担するとしました、今度こそ検査数は増えていくのでしょうか、そして追求の矛先は。」

蓮舫「GoTo キャンペーン、1.7 兆ってなんですかこれ。」

ナレ「おおよそ 1.7 兆円の予算を計上した GoTO キャンペーン、コロナ終息後を見据え、観光や飲食業などを支援する事業で旅行、食事などで使える割引券が貰えるというものです。」

"西村康稔（経済再生相）「事態が収束した後にですね、消費を喚起し、経済を復活させていく。」

蓮舫「収束した後に今から準備する、いつ収束するんですか。」

西村康稔「大きな流行を抑えることができればですね、経済活動がある程度出来るようになってくるわけであります。そうした時を見込んで。」 "

ナレ「消費喚起策だというのですが、その中身はというと。」

"蓮舫「国交大臣、日本の魅力を伝えるコンテンツに 102 億、多言語表記やキャッシュレス化に 52 億、訪日旅行の不安払拭プロモーション 96 億。急ぎます？」

赤羽一嘉（国交相）「観光業を支えるということは、私は地域経済を支えることだというふうに思っています。」 "

ナレ「さらに、環境省のこんなプロジェクトまで。」

"蓮舫「環境大臣にも聞きます、ワーケーションってなんですか、国立公園満喫プロジェクトってなんですか。」

小泉進次郎（環境相）「ワーケーションとは、ワークとバケーションを合わせた造語、言葉でございまして、いまから国立公園の中の清掃だとか、様々な環境整備、そういった雇用作を作り出して今回予算も計上しています。」

蓮舫「今じゃない、今はこのお金を、医療従事者に、事業主、学生に支援が届かない人たちに振り分けることこそが政治決断じゃないですか。」

安倍総理「こういう厳しい状況の中でそうした皆さんの事情、生活を支えていくのが第一であります、その終息後に反転攻勢が出来る、その未来図を示すことも我々政治の責任でしょう。」

蓮舫「お金の使い方違うでしょう。その最たるものが私はやっぱり総理が今つけているマスクだと思うんです。このアベノマスク、実は失敗したと思いませんか。」 "

ナレ「指摘されたのは安倍総理肝煎りで全世界向けに配布している布マスクについてです、昨日の国会では、こんなやり取りも。」

"大串博志（立憲民主党幹事長代理）「総理が配っていただいたマスク、ちょっとあの空気を吸うことがなかなか難しいと思ったので替えさせていただきましたけれども。」

安倍総理「私ずっとしているんですが、全然息苦しくはございません。意図的にそうやって貶めるような発言はやめていただきたいと本当に思います。」

ナレ「こう反論した安倍総理ですが、自身もマスクを外していました。この布マスクを巡っては主に妊婦向けに配布していたおよそ 8000 枚から不良品が見つかり、配布されていないものについては全て回収するものになっています、そして国会で取り上げられたのは納入業者の問題、4 社のうち、当初政府は 1 社の社名を明かさず、一昨日、ようやく公表したのです。このユースビオという会社、政府は入札ではなく直接契約する随意契約を結び、5.2 億円でマスクの調達を依頼しました。」

加藤勝信「他の布製マスクの供給されている方を含めてですね、政府に於いて広く声がけをしていただきませア。」

ナレ「しかし、国会で提出された登記簿を見ると、政府が契約を結んだ先月の時点でユーズビオ社は定款上、マスクの製造業務や輸出業務を行っていません。」

大串博志「マスクを作る、マスクを輸出入する、定款上、一切ありません、それどころかこの会社は 4 月に入って定款変更の届け出をしています。」

ナレ「登記簿には 4 月 1 日付で貿易及び輸出入代行、という業務内容が付け加えられていました。」

大串博志「ここだと決めて政府のほうが入札をかけないでお願いをしているわけですから 5 億円をやはり相当な説明責任を求められると思いますが、どうですか。」

加藤勝信「幅広くお願いしているんです、そして早く出来ているところを積極的に取りに行く、これが今の我々の姿勢であります。」

大串博志「論理的には極めて変な説明、そういうふうなこの説明のおかしさ、これがねマスクに、布マスクに通底するなんとなくモヤモヤ感を拭えないんです。」

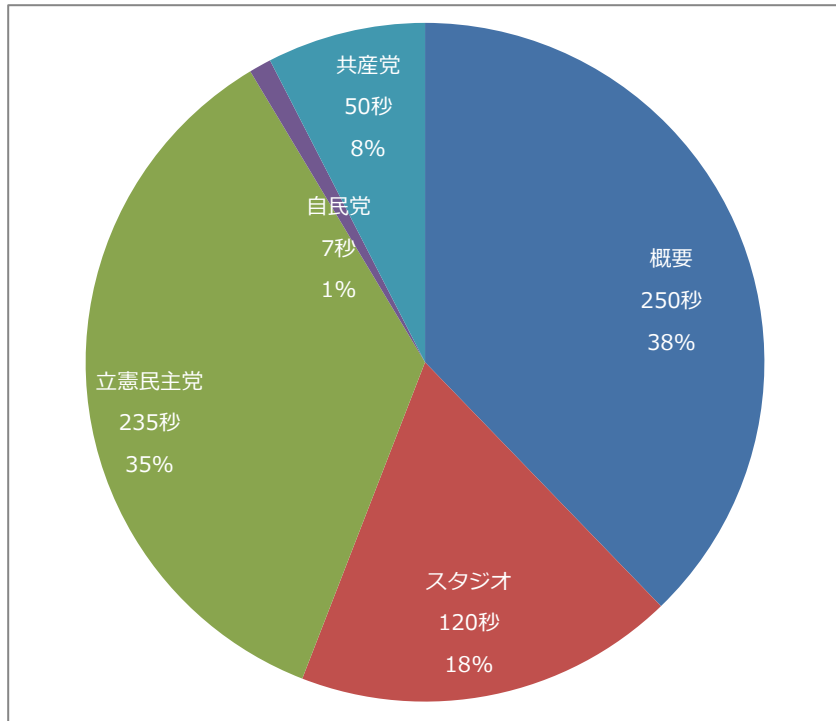
VTR を受けて以下に朱記したようなやり取りがスタジオで繰り広げられた。

小川彩佳「本当に危機感が共有できているんだろうかと首を傾げてしまうような論戦が多々、シーンもありましたけれども、総理は増えない PCR 検査に関しては 2 ヶ月前とほぼ同じ、医師が必要と判断した人は受けられるように、という答弁を繰り返していました、同じ言葉を繰り返す前に、なぜその目標に掲げながら、それが実現できなかったのか、どういうアプローチがなぜうまくいかなかったのか、そういったことを振り返って説明していただくことからはじめていただきたいなというふうに感じるんですが星さんは今日の審議、どのようにご覧になりましたか。」

星浩「あの、このコロナ問題を巡って事実上の党首討論のような形で議論があったらいいと思いますね。なぜかといいますと、最近その特に私その GoTo キャンペーンが典型だと思うんですけど、国民の切実な気持ちと政権との間にずれが生じているんじゃないかなという気がしますので、国会の議論を通じてね、国民の切実な気持ちを聞くというのが非常に大事なことだと思うのですが、おそらく国民の中では不安はね、2 つあると思うんですね。その経済どうなるのかなっていうのが非常に大きな不安と、やはり PCR 検査が増えないので感染がどこまで深刻になっているかわからない、というところが不安の一つだと思うんですね、ところがその安倍総理三週間前、二万件やるんだと言ったんですけども実際はそこに近づいていないということについて正面からなんで増えないのかという説明がないんですね、この政権は目標を掲げるんだけど目標を実現しなかった場合、検証しないという壁がありまして、ここにも現れているかなという気もしますが、この PCR 問題、本当の原因がつかめ

ないと、国民の不安っていうのは払拭できないまま、ということになると思いますね。」"

このトピックに当てられた時間は 662 秒で、各政党の質疑およびスタジオでのやり取り、概要を伝え場面の時間配分及び比率は以下の通りであった。



今日の報道は立憲民主党の質疑を手厚く取り上げていた。また、珍しく自民党による質疑も取り上げられている。ただ、この報道だけでは放送法に照らしての判断は難しく、他の放送日との併せての判断が必要と考えられる。

・中国全人代が開幕へ：結論→特に問題なし

ナレーションによって「中国では新型コロナウイルスの影響で3月から延期されていた全人代、全国人民代表大会について来月22日に開幕することが決まりました。今日の国営新華社通信は新型コロナの状況は良好な方向に向かっており、経済活動も徐々に回復していることなどから全人代を開催する条件が整ったとしています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は30秒で放送法上は特に問題は見られなかった

・ロシアの反プーチンオンラインデモ：結論→特に問題なし

ナレーションによって「これはロシアでプーチン政権に対する異例の抗議活動、オンラインデモを呼びかける映像です、ロシアでは感染者数が10万人に迫る中、対策が不十分だとして政権に反発する野党勢力がオンライン集会を開きアクセスがおよそ五万件に登りました。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は27秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

特になし

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月30日
<p>出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 和田耕治（国際医療福祉大学教授、公衆衛生学）</p>		
<p>検証テーマ：緊急事態宣言を一ヶ月程度延長へ、院内感染ゼロの自衛隊病院の内部</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言を一ヶ月程度延長へ ・新型コロナ治療の最前線 ・アメリカで新型コロナ患者が脳梗塞の症例 ・欧州では子供が「川崎病」発症も ・院内感染ゼロの自衛隊病院の内部 ・全国最速一律10万円が北海道の東川町民へ ・スポーツ報道 ・東京都内の自宅療養者が635人に ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言を一ヶ月程度延長へ：結論→特に問題なし <p>小川キャスターの「こんばんは、NEWS23です。緊急事態宣言が全国一律で一ヶ月程度延期される見通しとなりました。5月6日までとされていた外出自粛や休業要請がさらに長引くということになります。感染拡大防止のためにはこれ、やむを得ないという声もある一方で、飲食店などを中心に、もう持ちこたえられない。という悲鳴も上がっています。」とのコメントを受けて、以下に朱記したVTRが取り上げられていた。</p> <p>"安倍総理「5月7日からかつての日常に戻ることは困難と考えます。ある程度の持久戦は覚悟しなければならぬ。」</p> <p>ナレ「今夜、安倍総理は5月6日までとされていた緊急事態宣言について延長する考えを示しました。その延長幅について政府は最長、一ヶ月程度とする方向で準備を進めていて、明日の専門家会議を経て来月4日にも正式決定する見通しです。今日、全国で新たに確認され新型コロナウイルスの感染者は188人で国内の感染者は14000人を超えました。累計の感染者が4000人を超えた東京都、新たな感染者は46人と2日連続で50人を下回りました。感染の拡大を押さえられつつあるようにも見えますが一日ごとの検査人数に目を転じてみると、昨日は189人、一昨日は84人と、検査数そのものが減っているのも事実です。一方、感染拡大の第二波に直面している北海道、札幌市で一日最多となる27人の感染を確認するなど併せて41人の感染が明らかになりました。」</p> <p>"鈴木直道（北海道知事）「都市封鎖に相当する行動自粛、皆様をお願いをしたい、と。」</p> <p>ナレ「一方で、愛知や石川では一人、茨城や岐阜では0、地域によってばらつきがある中で全国一律での延長となるのでしょうか。」</p> <p>"ナレ「今夜、緊急事態宣言を延長する考えを表明した安倍総理、」</p> <p>安倍総理「みんなが楽しみにしているゴールデンウィークではありますが、今緩んでしまっただけはこれまでの努力が無駄になってしまいます。」</p>		

ナレ「東京都の小池知事も園長の方針を指示する考えです。」

小池百合子（東京都知事）「延長していただいて、そして都民のご協力いただきながら感染の拡大ということまず止める。」

ナレ「では、なぜ延長が必要なのでしょう。」

安倍総理「医療現場、大変過酷な状況でございます。医療従事者の皆様には大きな負担がかかっておりまして。以前厳しい状況は続いているのではないかと。」

ナレ「総理が挙げたのは医療現場の過酷な状況です。24時間態勢でPCR検査を行い、積極的に要請患者の対応にあたっているクリニックからはこんな声が上がります。」

鹿野晃（ふじみの救急クリニック）「今、緊急事態宣言が解除されて自粛がまあ解禁されるとなるとですね、もうギリギリで持ちこたえていた現場が医療崩壊につながってしまうという可能性が非常に大きいと思います。」

ナレ「東京都医師会の尾崎会長は全国で延長する意義について、こう指摘します。」

尾崎治夫（東京都医師会会長）「東京の今のよう状況になる前にですね、今のうちにですね、例えば感染病床をもうちょっと整備するとか、あるいは今、私どもがやっているような宿泊施設を確保するとか、あるいはPCRのできる体制を作る、そういったことで備えておく、と。」

ナレ「緊急事態宣言の延長で懸念されるのが経済へのさらなる打撃です。大阪府の吉村知事は今日、。」

吉村洋文（大阪府知事）「仮に伸ばすという判断をするのであれば、これはやはり補償とか支援というのを伸ばし多分きっちりやると、経済、人は死なせませんというメッセージをやっぱり出さないと、僕は無責任だと思います。」

ナレ「人気が消えた東京新橋、本来ならランチ客で賑わう店内はガラガラでした。こんもりと盛られたイクラ丼に、焼き魚。こちらの居酒屋はお手頃価格の海鮮が売りですが、今は存続の危機に立たされています。」

平井徳治（根室食堂オーナー）「もう95%以上落ちています。」

記者「また一ヶ月延長になる見通しなんですけれど、そのあたりは。」

平井徳治「ああ、そうですか、ええ、やっていけるかな、本当心配ですね。」

ナレ「都内に2つある店舗で人件費や固定費にかかる費用は月600万円、しかし今月の売上は200万円ほどしか見込めないとはいいます。」

平井徳治「毎月かかるお金っていうのはどう努力しても抑えることは出来ないもので、それに対しての補償っていうのをセットにして、やっぱり延期するなりそうしていかないと。」

ナレ「一日も早く店を開きたい、そう訴えるのは東京銀座にあるクラブのオーナーです。」

唐沢菜々江（銀座のクラブ「Nanae」オーナー）「(月の売上が)1億から1億3000万円の間なんですけれども、今はもう、はい、ゼロになっている状態ですので、厳しいです。」

ナレ「店を閉めていても家賃などの維持費が2500万円ほどかかるといいます。」

唐沢菜々江「もうどうにも出来ない、どうすることも出来ない。で、ホステスを助けてあげることも出来ない、なかなか歯がゆい、苦しい状況です。」

ナレ「安倍総理は補償についてどう考えているのでしょうか。」

小池晃（共産党書記局長）「緊急事態宣言を延長する、さらなる補償が必要じゃないですか、さらなる補償をすると、絶対に企業は潰さない、そういう姿勢を示してくださいよ。」

安倍総理「当然ですね、必要と判断すれば躊躇なく我々もですね、必要な措置を行っていく、断行していきたいと考えております。」

ナレ「影響は経済だけにとどまりません。鹿児島県薩摩川内市の小学校、今日8日ぶりの臨時登校日で子供たちが元気に登校しました。」

小学生A「ひさしぶりに友達にあえてすごく嬉しかった。」

小学生B「家で宿題をやったり、あまり外に出ないようにしてます。」

ナレ「新型コロナウイルスの感染拡大を受け今月22日の時点で全国の幼稚園から高校までの9割以上が臨時休校となっています。東京葛飾区の小学校。先生たちのテレワークも進み、今日、学校に出勤したのは5人だけです。中にはこんな先生も。」

新規採用の教師「私今年が一年目で4月に入ってきたばかりでまだ子どもたちと授業もできていないですし、通常の様子も知らないままにここにいるので、まあ手探り状態っていう幹事ですね。」

ナレ「緊急事態宣言が延長された場合、学校の再開がさらに遅れる可能性もあります。」

牧野昭太郎（葛飾小学校校長）「教員としては焦ってきますね、やはりあの、子どもたちがいなくて勉強も遅れますし、どんどんどんどん、焦りがまして来る、そんな感じしますね。」

ナレ「学校の休校が長引くことに保護者からは複雑な声も。」

小学生の保護者C「なかなか家にいるとやっぱり学校と同じだけの時間をとることができななので、かと言って、今学校が始まるって言われてもちょっと不安かなという部分もあります。」

保育園児の保護者D「一ヶ月伸びるってなると仕事の方もそこまで休めるのかなっていう不安はすごくあります。」

ナレ「こうした中、文科省が小1、小6、中3を優先した分散登校を推奨する方針であることが分かりました。」

萩生田光一（文科相）「例えば任意の分散登校を行い、進学を控える最終学年から学習活動を開始すること、また学級を複数のグループに分けて登校する時間帯を分けて指導することなど、様々な工夫が考えられると思いますので。」

ナレ「教育現場からは段階的な再開に期待の声が聞かれます。」

牧野昭太郎「また子どもたちがきて、少しでも実際に教室の中で、先生と子供と顔を合わせてそういった授業ができることを望んでいます。」

ナレ「緊急事態宣言は大学生や専門学校生の学業も脅かしています。」

山岸鞠華（一律学費半減を求めるアクション代表）「この署名は5日前から始めたもので、たった5日で1万筆を超えたっていう。」

ナレ「今日、学生団体の代表らが文科相を訪れ、国の予算で大学などの学費を一律半額にすることを求める要請書を提出しました。学生への経済的な影響は日々深刻さを増しています。別の学生団体の調査によると今月21日の時点で退学を検討している学生の割合は13人に1人でしたが、その後6日間で5人に1人に急増しました。」

小池晃（共産党書記局長）「学業を諦める若者が広がりかねない。瀬戸際にあるという認識ありますか。緊急の対策が必要ではないでしょうか。」

安倍総理「我々はしっかりと学びの場、そして生活費も含めてですね、必要な方々に対しまして、しっかりと支

援していきたいと考えています。」 "

"ナレ「親の収入が減り、感染に怯えながら学費を稼ぐためのアルバイトを続けざるを得ない学生も多いと言います。」

齊藤阜稀（高等教育無償化プロジェクト **FREE** 事務局長）「今困っている学生を救わなければいけないんだ、とりあえずは一律半額は絶対に必要だろう。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「スタジオには公衆衛生学がご専門で厚労省の対策にも携わっていらっしゃる和田耕治教授にお越しいただきました。どうぞよろしくお願いいたします。」

和田耕治（国際医療福祉大学教授、公衆衛生学）「よろしく願いいたします。」

小川彩佳「まず緊急事態宣言の延長について全国一律で一ヶ月程度という具体的な数字が出てきましたけれども、その前提ともなっている感染者数につて、山本さんお願いします。」

山本恵里伽「はい、一日で確認された感染者の数をグラフでまとめました。全国で見ても、今月11日の690人をピークとしまして、今日は188人、減少傾向にあることが分かります、また地域別で見ても、東京です、今月17日が最多の201人、今日は46人の確認ということでこちらも減少傾向にあることが分かります、一方で注目したいのは北海道なんですね、北海道は2月に独自の緊急事態宣言を出しました。そこからはしばらくは落ち着いたのかなと思えたのですが、今月に入ってから第二波が訪れていまして、第一波と比べてもその増え方かなり大きくなっていることが分かります。」

小川彩佳「北海道では第二波がきてると、そして第一波よりも遥かに大きくなっていると、カーブがということが分かりますけれどもこういった事も出てくるわけですね。」 "

"和田耕治「そうですね、北海道では特にがん治療の基幹病院において院内感染が広がっています。その他に高齢者施設、そして地域でも感染が広がっていることが確認されていますので、非常に大変な状況だというふうに思います。しかしながらですね、これは北海道以外のところでも起こり得ると考えていただいて油断をしないで頂くことが大事だと考えております。」

小川彩佳「どこでも起こりうるということを考えなければならないと、さらにこの数字というのは2週間前の感染の広がり数字となって現れていますから、そこでもなかなか判断が難しかったとは思いますが、この全国一律一ヶ月程度という緊急事態宣言の延期はこの判断はどうご覧になりますか。」 "

"和田耕治「はい、あのこれはきちんと目的を示していただくと非常にいいと考えています、一つには先程 VTR にもあったように医療機関での逼迫状況をできるだけ感染者を減らすことによって、まあ改善をさせるということ、そしてもう一つ大事なことはですね、緊急事態宣言の中ではいわゆる都道府県の中で県知事を中心としていわゆる市町村長も含めてですね、まあ連帯をするという形になっています、これから第三波、第四波と、場合によっては半年後くらいに来る、秋や冬にかけてですね、だんだんそのインフルエンザとかノロウイルスとかそういった他の感染症の中に今度コロナが入ってくるので医療体制をきちんとやっていく必要がありますので各都道府県に於いてこの一ヶ月に知事を中心としながらどういう医療体制を作るのかということを中心にまあこれはあの総理も含めて政府も含めてきちんと伝えていき、実行していくことが大事だと考えております。」

小川彩佳「また寒くなってきたときのことを主戦場と考えて動かなければならない、そして第二波、第三波と考えますとこれかなり長期戦を覚悟しなければならない、ということですね。」

和田耕治「そうですね、まあ少なくともこの一年くらいはですね、様々な想定外のことも含めて起こり得る、ということでやはり今少し感染者が少ない地域ではですね、地元でのディスカッションをしながらですね、こういった医療体制、そしてこういった感染対策をやっていくのかを考えていただきたいというふうに思います。」

小川彩佳「うーん、そしてまあアフターコロナという言葉がありますけれどもこうした長期戦を考えるともう、コロナ、ありきの生活、with コロナということを考えていかなければいけないと思いますよね。」

和田耕治「そうですね。あの、まあいわゆるコロナの流行下における新しい生活スタイルを見つけていただく、ということが大事です。まあ例えばこれはハーバード大学が出した想定ですけれども、こういった波が中長期にあって起こり得るということで、こういった対策としてはですね中長期を見ながらやっていただくことが大事です。」

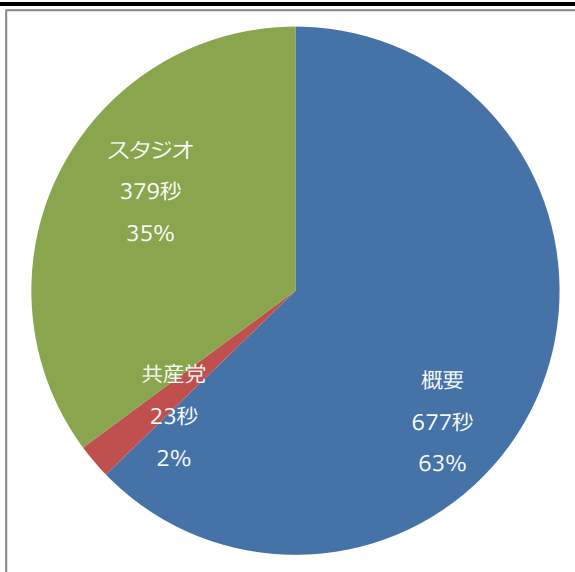
"小川彩佳「うーん。生活も変えていかなければならないと。」

和田耕治「そうですね、特に例えば今まで当たり前のようにやっていた、いわゆる居酒屋でのこう色んな人がワイワイ集まってするような場というのがですね、だんだんそういうのが今後はできなくなるということで、そういった場が感染の場になります。その他に流行が広がっている地域からの移動ということでちょっとした旅行ということもかなり制限されることが年単位で続いていくという状況があります。」

和田耕治「これ、ますます飲食店などを中心にもますます厳しい状況になりますけれども、今後の経済が本当に心配になってきます。星さんそういった中で緊急経済対策の財源となる補正予算が先程可決、成立しましたね。」

星浩「そうですね、あの議論はありましたけれどもほとんどの野党が賛成をして4日間の野党で成立するとスピード成立でしたね、これによって10万円の給付金も早く届くということでまあそれ自体は結構なことで、一方で課題も見えてきたかなと思うんでうしよね。家賃の問題と、まだ本格的に手がついていませんし、大学生をどうやって支援していくかという問題、それから先程和田先生からもありましたけれども医療体制を整備するにもやっぱり財源が必要ですのでその手当もまだついていないということですよね、さらには国会でもそのPCR問題というのもずーっと議論されたのですが、未だにそのなぜ増やせないのかっていうメカニズムがはっきり説明されていないということでして、このPCRの問題、国民の関心も高まっていますのでね、このまま放っておくと、私はこの安倍政権の足元もゆるぎかねないということになるんじゃないかなとは思っていますよね。」

このトピックに当てられた時間は1079秒で、概要を伝えて場面、共産党による質疑の場面、スタジオでのやり取りの時間配分及び比率は以下の通りであった。



放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・院内感染ゼロの自衛隊病院の内部：結論→特に問題なし

山本キャスターの「陽性患者 220 人を受け入れながら院内感染ゼロ、新型コロナウイルスの対応にあたった自衛隊中央病院が報道陣に公開されました。」とのコメントを受けて以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

"清家尚子（自衛隊中央病院 8 西病棟看護師長）「こちらは二重扉になっていまして、中が陰圧になっています。」

ナレ「ここは症状が重い患者が入院しているエリアです。」

記者「一番気をつけていることは。」

清家尚子「个人防护衣の装着の徹底と看護の質を落とさないということ。」

ナレ「自衛隊中央病院はこれまで 220 人の新型コロナウイルス要請患者を受け入れていますが、一度も院内感染が起きていません。鏡を見ながらきちんと防護服を切る訓練を自衛官一人ひとりに徹底していることや院内感染を防ぐため、陽性患者が運び込まれた際の入り口やエレベータを別にして他の患者と接触が無いよう、区画を区切っている様子などが公開されました。」"

このトピックに当てられた時間は 71 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

- ・緊急事態宣言を一ヶ月程度延長へ

スタジオでは小川キャスターが「うーん、そしてまあアフターコロナという言葉がありますけれどもこうした長期戦を考えるともう、コロナ、ありきの生活、with コロナということを考えていかなければいけないと思いますよね。」とコメントしたり、和田教授が「そうですね、特に例えば今まで当たり前のようにやっていた、いわゆる居酒屋でのこう色んな人がワイワイ集まってするような場というのがですね、だんだんそういうのが今後は

できなくなるということで、そういった場が感染の場になります。その他に流行が広がっている地域からの移動ということでちょっとした旅行ということもかなり制限されることが年単位で続いていくという状況があります。」とコメントしていたが、このように、アフターコロナではライフスタイルが一変するのであれば、飲食業に対しては休業補償もさることながら廃業や転業の支援などを行ったほうが良いのではないだろうか。

また学生団体が国の予算で大学などの学費を一律半額にすることを求める要請書を提出しましたとのことがつがえられ、学生団体の人の声も取り上げられていたが、この公債漬けで財政を運営している日本政府のどこにそのような余力があると考えているのだろうか。また、彼らはまだ若いのだからアフターコロナの後何十年も生きていく中で今回発行した国債の償還にあたって大きな負担を強いられていくわけだが、そのあたりはどのように考えているのだろうか。

国民一人ひとりが融資を受けるといふ形であれば、将来的に返済するのは自分が必要だと判断して借り入れた分の元本と金利だけに限定され、また年配世代の借り逃げということも国債に比べると起こりにくい。そのため、学生のようにコロナ以降の人生も十分に長く、またその長い人生をかけてコロナで発行した国債償還の負担を主に担うことになるような人にとっては、国債発行による支援ではなく、すべての人に対する支援を原則として金融で行うほうが長い目で見て良いのではないかと思う。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年5月1日
出演者：小川彩佳、山本恵里伽、喜入友浩 松田公太（EGGS' N THINGS JAPAN 代表取締役、元参議院議員）		
検証テーマ：緊急事態宣言と経済、働く妊婦の希望への対応を義務付け、金正恩の動向		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言延長と経済 ・ホテル療養の陽性社が自主退去 ・働く妊婦の希望への対応を義務付け ・スポーツ報道 ・金正恩の動向 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言と経済：結論→今後の注視が必要 番組冒頭で以下に朱記した VTR が取り上げられていた。 <p>"安倍総理「現在の緊急事態宣言の枠組みを概ね一ヶ月程度延長することを軸に、地域の感染状況に対応した対策を速やかに調整するよう指示をいたしました。」</p> <p>ナレ「6日に期限を迎える緊急事態宣言、その期限について安倍総理は一ヶ月程度の延長を軸に調整を進めていると明らかにしました。正式決定は来週月曜日になるということです。」</p> <p>安倍総理「さらなるご協力をいただく以上、私から皆様に直接記者会見を開いてご説明をしたいと考えております。」</p> <p>ナレ「全国の感染者は昨日より 264 人増え 14369 人になりました。死者は 23 人増え、493 人となっています。中でも新規の感染者数を大きく増やしたのは東京都です。」</p> <p>小池百合子「前年ながら今日も 165 という方が感染されたという結果になりました。昨日までは 2 日続けて 40 代だったんですが、なかなか手仕事というには程遠いというところかと思えます。」</p> <p>ナレ「東京都での新たな感染者は 2 日連続で 50 人を下回っていましたが、今日は 165 人にまで増加、150 人を上回るのは一週間ぶりのことです、新型コロナとの戦いは一体いつまで続くのか、こうした中政府の専門家会議が感染の鍵として打ち出した新しい生活用式とは。」</p> <p>オープニングの映像をはさみ小川キャスターの「こんばんは NEWS23 です、今日安倍総理が緊急事態宣言について一ヶ月程度の延長を軸に調整をすると明言しました。ただこの緊急事態宣言が解かれたとしても私達の生活は当面はもとには戻ってこないということがはっきりしてきました。政府の専門家会議が新しい生活様式を身につけるように、と提言したんです。」とのコメントを受けて以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。</p> <p>"ナレ「外出自粛に休業要請、国民に多くの痛みを強いた緊急事態宣言から 3 週間あまり。政府の専門家会議は今日、現状をこう評価しました。」</p> <p>尾身茂（専門家会議副座長）「オーバーシュートを避けて、下方の方に収束に向かうことができましたね。」</p> <p>ナレ「感染者数は減少傾向にあり、欧米などで医療崩壊を招いた感染爆発を免れたとの評価です、これは全国の</p>		

放送法遵守を求める視聴者の会

新規感染者数の推移。4月とか前後では一日700人に迫る勢いでしたが直近では200人ほどにとどまる日も増えています、ただ、感染者数の増え方に比べて減少のスピードは緩やかだとしています。一方、日本の場合PCR検査数は諸外国と比べて極端に少ないのが現状です。これで感染者数の増減は正確に把握できるのでしょうか。」

尾身茂「新規感染者数のまゝ正確な数はもちろんわからないわけですがそれでも減少していると大きな警告については間違いなくそう判断できるというふうに思っています。」

ナレ「感染者の減少傾向を示すデータは他にもあると言います、一人の感染差yが何人に移すのか、その平均を見てみると、東京の場合3月14日では一人が2.6人に移していました。それが4月10日時店では0.5人になったのです、外出の自粛などの効果で移した人が5分の1以下になったこととなります。一方、専門家会議は感染者の現象を評価しながらも目標とするレベルには届いていないと釘を差しています。」

"尾身茂「今行われている枠組みここですね、この当面この枠組は維持すべきだというのが我々のこれはコンセンサスであります、」

ナレ「これまでどおりの外出自粛などを求めた専門家会議、その大きな理由は医療現場が置かれた厳しい現状にあります。」、

尾身茂「医療現場の逼迫した現状は新規感染者が減少したとしても、すぐに解消するわけではないということでもあります、特に重症患者酸の場合には長く入院しますからこのことは非常に重要なポイントだと思っています。」

ナレ「これは全国で人工呼吸器を必要としている患者数の推移、現在300人程度で高止まりが続いています。新型コロナウイルスの入院期間は平均2~3週間あります。重症患者についてはさらに長期間に及ぶため、新規の感染者が減っても医療機関の負担がすぐには解消されないのです、私たちはいつまで自粛を続けなければならないのでしょうか。」

"尾身茂「感染の状況が厳しい地域と新規感染者数が限定的になった地域というふうに分けたらよ委員じゃないかと思えます。」

ナレ「専門家会議は全国を感の状況が厳しい地域と新規感染者数が限定的になった地域と2つの地域に分けて対策を変えていくべきだとしました。感染状況が厳しい地域ではこれまで通り、外出自粛や休業など徹底し行動変容が求められます。一方、新規感染者数が限定的となった地域では対策を緩和することが可能としつつ、」

尾身茂「長丁場の対応を前提とした新しい生活様式の定着が必要になると思います。」

ナレ「この新しい生活様式とは一体どういう生活なんでしょうか。」

尾身茂「フィジカルのディスタンスをなるべくとる。ということと、必要なまゝ3密の会費前から言っていること、職場あるいは色んな所で工夫をしていただきたい。」

"ナレ「感染リスクの高い密集、密閉、密接の3つの密を徹底的に避けるために人と人の距離を確保すると言った基本的な感染対策を継続することを呼びかけました、他にも職場などではテレワーク、時差出勤、テレビ会議など接触機会を削減するための対策を求めました。結局の所緊急事態宣言前に求められた行動と変わらないということになります、街の人はこの新しい生活様式について。」

街の声A「(テレワークは) やってみると以外に便利だったり、上司とかいちいち人の顔を伺わずに作業ができること。」

街の声B「命が守られるなら収まらないならしょうがないかな、と臨機応援にやっていきたいかな。」

記者「対応できる仕事ではない、と？」

街の声 C 「あんまりできません。有給があるうちはそれでいいですけどもちょっと苦しくなる、もうそろそろ切れちゃうから」 "

"ナレ「三密を避けることが求められている新しい生活様式、接客を伴う飲食店にとっては出口が見えない状況が続いています。」

従業員 D 「持っても三ヶ月くらいですかね、休みたいのは山々ですがちょっとやっぱり現実的に考えて生活できないので厳しいです。」

ナレ「先の見えない新型コロナウイルスとの戦い、経済は耐え続けることが出来るのでしょうか。」 "

"ナレ「最後の片付けが終わればこの店は半年間の休業に入ります。」

門田克彦（よるのひるね店主）「17年9ヶ月やたんですけれども」

ナレ「東京阿佐ヶ谷にある飲食店、よるのひるね。築60年のレトロな雰囲気が漂うこの店はもともとはバーだった建物を改装して2002年にオープンしました。消費税増税に苦しんでいたところに新型コロナが追い打ちをかけたと話します。」

門田克彦「もうとても太刀打ちできませんという感じになったので、粘ろうという気持ちはちょっとなくなりましたね。」

ナレ「休業を叱咤常連客からは励ましや惜しむ声が寄せられました。」

門田克彦「なくなったら困るということも言われてそういった方々には非常に悪いなと言うそのへんが一番胸が痛むところですね、」

ナレ「半年間の休業に入りましたがその後再開できるかはまだわからないといえます。東京商工リサーチの調査によれば新型コロナに関連する企業の経営破綻は全国で114件に登っています。特に影響が深刻なのは宿泊業と飲食業で全体の4割近くを占めています。インバウンド需要の急激な落ち込みや外出自粛により大きな打撃を受けているのです。ある試算によれば緊急事態宣言から一ヶ月での失業者はおおよそ37万人、更に1ヶ月延長されれば新たに41万人が失業するといえます。今週行われた外食産業の経営者と与野党の国会議員との意見交換会。」

松田公太（EGGS' N THINGS JAPAN 社長）「売上がゼロに近い中で、月々その数百万の店舗あたりの家賃を払うのはもう無理になっているという状況です。」

ナレ「経営者が口々に訴えたのは収入が激減する中で重くのしかかる家賃の問題でした。」

西村文輝（六本木鮎西むら店主）「家賃が払えない、でもなんとかしなくちゃいけないと、ただ収入がないのでどうしてもこれからどうしようかと恐怖ですよね。」 "

"村瀬健介（取材）「ごめんください。今日はよろしくおねがいします。」

ナレ「苦境が続く飲食店の実情は。」

森山佳和（飲食店を5店舗経営）「よくこのデッドラインはいつと聞かれるんですけども、デッドラインはいつぐらいですかと言われても、もうデッドラインはとっくに超えている幹事ですね。」

ナレ「飲食店を5店舗経営する森山佳和さん、いま、5店舗のうち、営業しているのは2店舗のみでしかもテイクアウトとデリバリーだけです。」

森山佳和「見たことないような状況になりましてそれで今、昨対比で考えても10%いくかいかないかということですね、4月終わってみて。」

ナレ「経営者自ら先頭に立ち、不慣れながらも自転車でのデリバリーにでかけます。家賃だけでも店舗分を月

に400万円ほど、そこに人件費など休業中でも必ずでていく固定費に頭を悩ませます。」

森山佳和「(返済などを含めて1500万くらいが毎月抜けていくような状況ですね、で、全部売上を併せてもおそらく4月くらいは300いかなかったくらいなので、今まで経験したことがない数字ですね、僕らが、創業して10年案ですけれども、10年でこういったことは一度もなかったですし。」

ナレ「売上よりも高い家賃、ご店舗のうち2店舗はまだ家賃お猶予や減免に応じてもらえていないと言います。」

森山佳和「まあなかなか借りている側なのでそんなに強くは言えないというのはありますね、まあ大家さんの女供養もあるでしょうから。」 "

"ナレ「だからこそ、政治が家賃の支援策を決めてほしいと訴えます。」

森山佳和「大家さんとの関係と言うんの割とデリケートなものもあるので、そこを一つ決めていただいたほうが僕ら動きやすいですし与野党も関係なくそこはもうね超えてやっていただいたらなと。」 "

志位和夫(共産党委員長)「家賃など固定費は毎月払わなければなりません、出血多量で瀕死の状況だと悲鳴が上がっております。家賃など固定費補償に踏み込むべきではありませんか。」

ナレ「政治のスピード感が求められる中、今週火曜日立憲民主党など野党5党は法案を共同提出。政府系金融機関が家賃を肩代わりし、支払いを猶予することや大家が家賃を減額する場合、国が支援することなどが盛り込まれています。」

"森ゆうこ(国民民主党参院議員)「野党はみんなで法案を出しました。これはすぐに成立させていただきたい。」

安倍総理「あの、そのすぐに成立というのは。」

森ゆうこ「野党の法案を。」

安倍総理「その法案につきましてはこれはまさに国会でご審議いただきたいと思っておりますが、自民党に置きましても今案を考えておりますから、与野党でお話をいただき、そしていい案であれば、我々もしっかりと受け止めていきたい、と思っております。」 "

"ナレ「その与党側にも動きが。」

岸田文雄(自民党政調会長)「この課題はですね、時間との戦いでもあると思います。」

ナレ「自民党は昨日夕方、家賃支援に関するプロジェクトの初会合を開催、検討されているのは既に実施されている無利子無担保の貸付制度を活用したもの、事業者がこの制度を利用して家賃を支払った場合、その一部を国が助成し、返済を免除するとしています。与党は連休明けの7日にも案を取りまとめた考えです。」 "

森山佳和「僕らからするととにかく決めていただきたい、まずスピードを持って決めていただきたい。なるべく早くなるべく早くって話が出るんですけども、どれくらいの温度感、僕らと同じ温度感なおかどうかもわからないし、その期日というのも僕らにどれくらいの余裕があると思っていらっしゃるのかなと、というのが全く見えてこないのだからこんなに政治が身近に感じたことはなかったので、酒税が上がるとか消費税が上がるとか、最低賃金が上がるとか、その中でずっと対応してきたのですけれども初めて僕ら側からなんとかしてほしいというのが初めてのお願いだと思うのでちょっとなんとかしてほしいなと思います。」

VTRを受けて以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「これからはEGGS'N THINGS JAPANの代表取締役で元参議院議員の松田公太さんにお話をお伺します、どうぞよろしくお願いいたします。」

松田公太(EGGS' N THINGS JAPAN 代表取締役)「どうぞよろしくお願いいたします。」

小川彩佳「まずはこちら松田さんが経営されているお店の今日の様子なんですけれどもデリバリーなどで対応されているということですが、今のお店、どういった経営状況でしょうか。」

松田公太「はい、今頑張ってますねデリバリー、テイクアウトに取り組んでいるんですけれども前年と比較してですね、95%ほど売上が落ちてしまっている状況です。」

小川彩佳「95%……」

松田公太「デリバリーではもうやっていけないというのが実情だと思いますね。」

小川彩佳「持たないと。政府からは例えば給付だったりですとか自治体からの協力金、それから融資などもありますけれどもそれでは緊急事態宣言、一ヶ月延長されるという見通しができて持たないという現状がありますよね。」

松田公太「そうですね、いろんな給付金であったり、また融資だったりが出てきておりますけれども例えば私共がお借りしているような物件はですね一ヶ月で家賃が300万400万というのが普通にあるんですね。でそのような金額はですねいま出ている政府からの支援の補助では全く賄えないという状況です。」

小川彩佳「そういった中でその休業要請などで経営が苦しい状況で家賃の支払いの猶予を求めている、松田さんは求めている、その法整備を求めているらっしゃるわけですよね。」

松田公太「そうですね、4月の中旬辺りにですね、家賃支払のモラトリアム法というのを考えてですね、色々な所で提案させていただいたわけなんですけれどもそのコンセプトというのがですね、家賃が払えなくなったテナントさんにかわって政府が政府系の金融機関であったりがオーナーさんに家賃を支払っていただく、これが通ればオーナーさんも非常に助かる話なんです、もうテナント料が払えなくて出ていってしまうとか、もしくは夜逃げしてしまうというのが出てしまうわけですから、そのオーナーさんにもまあさかるような法案を私が提言してきたということだと思います。」

小川彩佳「今のその法的枠組みの中では国がオーナーの方々に支払いの猶予というのを願います、指示するというのはできないわけですよね。」

松田公太「現状の枠組みではそういう事は全くできませんね、ですから国がしていることというのは今は要請ですね、ちょっとあやふやなお願いベースでですね、kの自粛というのを依頼しているわけなんですけれども、とはいうものの我々事業主からするとですね国から自粛してください、例えばお酒を出すのはですね7事項やめてください8時には閉めてくださいと言われるとやはり営業はこれはできないと、その時間帯、例えばお酒を出すようなところであればはっきりとお客さんが来ないということになってしまいますので、それに耐えてですね、自粛をしたり、もしくは閉店をしたり、もしくはテイクアウトだけをしたりとなんとかしのいでいるという状況なんです。」

小川彩佳「そういった中で政治も動き始めている、と。昨日家賃の支払支援に関する与党の初会合が行われたということなんですけれども、この政治のスピード感についてはどのように思いますか。」

松田公太「そうですね、やはりあの、非常に遅いと私は感じております。、まだまだ国会議員のみなさん政治家の皆さん、自分ごととして捉えていただいているんじゃないかなというふうに感じております、で、今できていますね、与党案、これは色々な所で見聞きするものなんですけれども固まっているわけではないと思いますが、基本的にですね野党の方で出された法案というのが非常に似通っていると私は思っているんですね、お金の流れが違うだけで目的地は一緒なんです、ですから野党案が直接オーナーに振り込みをすると、それに対して与党案

というのはテナント経由でオーナーさんにお振込するという形になりますので、大きな違いというのはそこら
いだなと思いますので、であればですね、今既に法案が出されているわけですから、それに真摯にですねスピー
ド感を持ってですね審議に応じていただくという形でぜひ、審議に応じていただくという形でぜひ法案について
話し合っていたいただきたいなと思いますね。」

小川彩佳「はい、そしてこの先が見えない状況の中で政府の専門家会議からは今後の経済活動に大きな影響を及
ぼしそうな見通しが示されました。山本さんお願いします。」

"山本恵里伽「はい、感染症対策の今後の見通し、というのが打ち出されました。今、私達は徹底した行動変容の
要請、休業要請であつたり外出の自粛によって新たな感染者の数を抑え込もうとしているところですが、では抑え
込んだ先にはどんな生活が待っているのか、新しい生活様式という表現が出てきました、具体的には三密を避け
るとか人と人との距離を取る、こういった取り組みを今後も続けていかなければいけない、そしてまた感染者が
増えてきたら同じことを繰り返す。こういったシナリオが示されたんです。」

小川彩佳「このシナリオですと松田さん、飲食店の打撃というのは計り知れないですね。」

松田公太「そうですね、まずこれに関して言いたいのはですね、今日ありましたその緊急事態宣言これが一ヶ月
延長になるという話ですけれども、これ政府もですね安倍総理もですね専門家会議の話を聞いて決断されてい
ることだと思ふんですね、で当たり前ですけれども、その専門家会議というのは心配ですから感染が広がること、
なんとかそれを食い止めようと、で、経済のことを全く考えずに、このような話をするわけです、それに政府が
乗ってですね、じゃあ一ヶ月延長しようと、いう話になるとですね、やはりその経済の方どうなるんだという問
題がでてしまうんですね、で我々既に一ヶ月我慢してきているんですけれども、これが2ヶ月我慢する3ヶ
月我慢するとなると本当にトンネルの出口、光がこう見えないということになりますので、私からのまずお願い
はちゃんとか出口戦略をこの政府に考えていただきたいということです、例えば明確な数字、明確な数字を示
していただいてですね、例えばそのリプロダクションレートと言うんですけれども、再生産数ですね、一人の感
染者の方が何人の方に感染させてしまうのか、この数字が例えば0.3になったら緊急事態の宣言を解除するとか。
場合によってはそのICUの数ですね、ICUの数を10万にあたりですね、例えばドイツ並みとまではいかないけ
れども、日本で今7つくらいしかありませんから、10万人に対して、それを15に何とか政府で頑張つてICU
を増やしてします、と15にしたらじゃあそこを一つの目安としてですね、緊急事態宣言を解除しましょうと、
そういう具体的な実は数字がほしいんですね。そうしないと我々事業主も国民もですね、これずっとあやふやの
中で我慢し続けなくちゃいけないという状況は耐えられなくなっていると思うんです。それでですね、今出
てきているような話、これは飲食業にとってはやはり死活問題でして、はっきり言って生活が変わる、ニュー
ーマルとでもいうんでしょうか、新たなライフスタイルでこれから我々生きていかなくちゃいけないとなります
と、一店舗一店舗ソーシャルディスタンス取りましょうということであれば、もう2メートル3メートル開けな
くちゃいけない、そうすると小さなお店の中でですねなんか客席を詰め込んでやってきたようなお店なんかは
もう全部これ売上が3分の1、4分の1ということになってくるんです、これがまた1年続くのか2年続くのか、
これがわからないわけですからもうですね、耐えられない。借金をして我々経営者というのは一生懸命この場を
しのいでいるわけですが、この借金が一ヶ月我慢するために1億必要だ2ヶ月我慢するために2億必要だ、
どんどん借金の金額だけが増えてしまつていつになったらこれが終わるんだっていうんだ、いつになったらその
目安が見えるんだっていうのが見えないので、非常に怖くなってですね、今後私は廃業とか倒産がどんどん増え

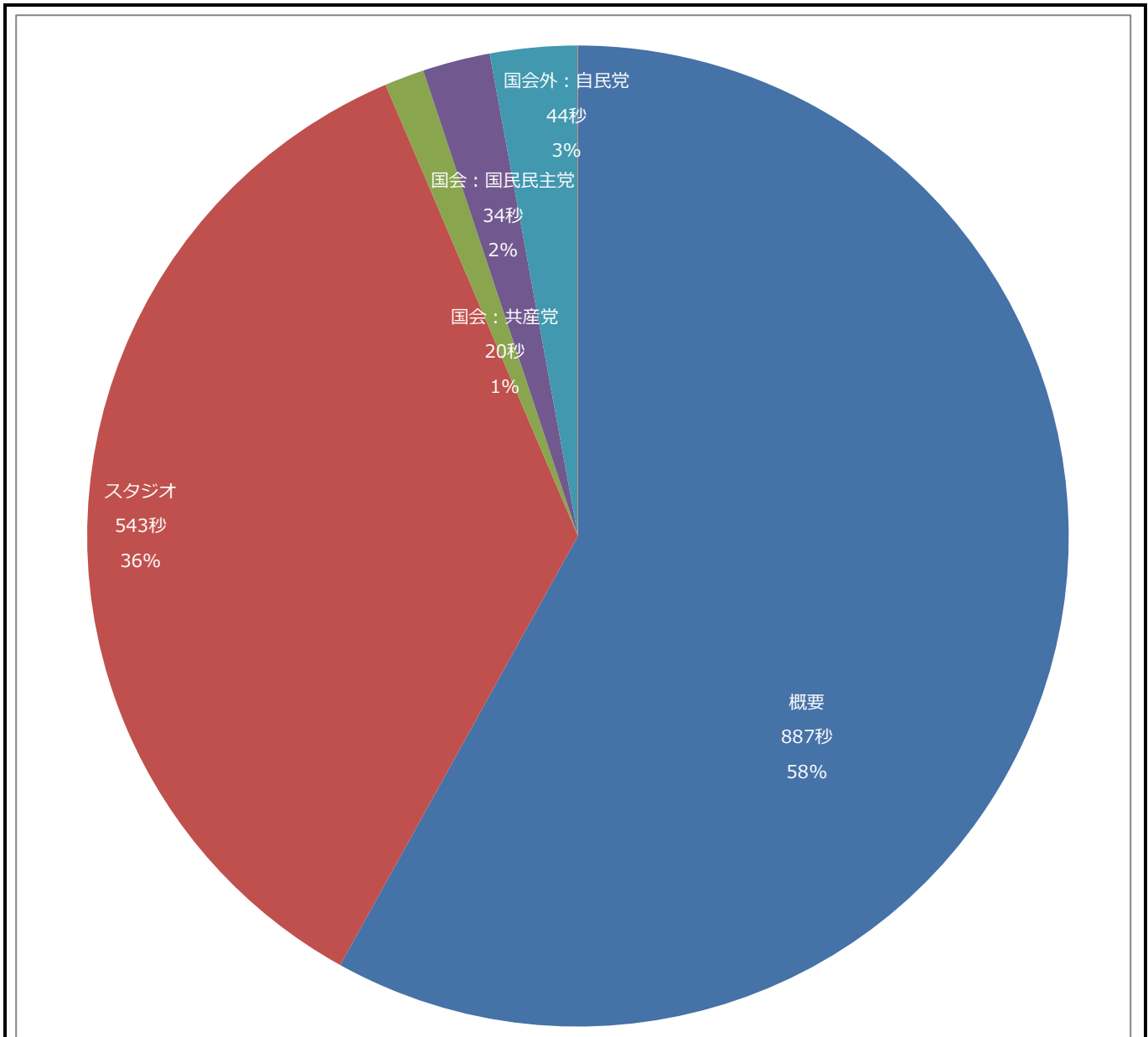
ていってしまうんじゃないかなというふうに思います。」

小川彩佳「うーん、そしてどれだけ長期戦になるにせよ、今日明日をどう乗り切るか、今をつないでいく材料というのがまずは必要になってきますね。」 "

"松田公太「そうですね、そういう意味ではこの家賃の支払いこれに対してのもまず法案をですね、早急に審議していただいて、これはあの、議員立法をすればですね、早ければ一ヶ月以内にこれちゃんと通すことが出来るわけですし、ちゃんと施行まで持っていくことが出来るわけですね、ぜひスピードアップをしていただきたいというふうに思います。」

小川彩佳「はい、松田公太さんにお話をお伺いしました、どうもありがとうございました。」 "

このトピックに当てられた時間は 1541 秒で概要を伝えたシーン、スタジオでのやり取り、国会での教案等の質疑、国会での国民民主党の質疑、国会外での自民党の発言と大別され、その時間配分及び比率は以下の通りであった。



スタジオで松田公太氏が述べていたように「今日ありましたその緊急事態宣言これが一ヶ月延長になるという話ですけれども、これ政府もですね安倍総理もですね専門家会議の話聞いて決断されていることだと思うんですね、で当たり前ですけれども、その専門家会議というのは心配ですから感染が広がること、なんとかそれを食い止めようと、で、経済のことを全く考えずに、このような話をするわけです、それに政府が乗ってですね、じゃあ一ヶ月延長しよう、という話になるとですね、やはりその経済の方どうなるんだという問題がでてくるんですね、で我々既に一ヶ月我慢してきているんですけれども、これが2ヶ月我慢する3ヶ月我慢するとなると本当にトンネルの出口、光がこう見えないということになりますので、私からのまずお願いはちゃんとう出口戦略をこの政府に考えていただきたいということです」というのはそのとおりで、たしかに専門家会議の方をスタジオに招く、という中ではどうしても感染が広がることを食い止めるという視点から話す一方で、経済をどうするかだとか、私達の自由な市民生活をどうするか、という視点は希薄であった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

そうした点から、今後もこういった人をスタジオに招くのかまで含めて、注視していく必要があると考える。

・働く妊婦の希望への対応を義務付け：結論→特に問題なし

ナレーションによって「厚生労働省は新型コロナウイルスに関する特例措置として企業に対し、妊婦の従業員が医師などの指導を受け休みや在宅勤務などを希望した場合、応じるよう義務付けることを希望しました。企業の対応が不適切な場合、労働局が指導や勧告を行います、厚生労働省は新型コロナウイルス感染への心理的ストレスが妊婦と胎児に悪影響を及ぼす可能性があるとしています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 33 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・金正恩の動向：結論→特に問題なし

ナレーションによって「朝鮮日報や聯合ニュースなど韓国メディア各社は北朝鮮の金正恩党委員長が先週末に死亡したとの情報を相次いで伝えました。先月の総選挙で当選した脱北者のチ・ソンホ氏が述べたものでチ氏は JNN の取材にも情報源は北朝鮮消息筋だと説明。金党委員長が 99% 死亡していて後継者問題で複雑な状況となっているようだ」と主張し、今週末にも北朝鮮が正式に死亡を発表する可能性があるとしています。一方で、韓国政府は特異な動向はないとの慎重な見方を崩してはいません、さらに韓国政府関係者はそれなりの諜報と情報に基づく根拠があるとして金党委員長がいつ姿を見せてもおかしくないとしています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 62 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

特になし